

II-5. 今後の政策課題

「豊かさ・住みやすさ」の自己評価、地域づくりの課題、目標とする都市類型等について、市区町村の首長の意向を多面的に分析した結果、人口規模や政策指定地域等の区分単位ごとに「豊かさ・住みやすさ」の程度、地域づくりの現状と自治体が抱える課題が異なることが明らかとなり、これらに対応して、今後、必要となる幾つかの政策課題を導くことができた。

そこで、前節「II-4」までの調査結果を踏まえながら、地域の現状と地域づくりに必要な主な政策課題との関係を整理すれば、概ね次のとおりである。

地域づくりの現状と主な政策課題

1. 「豊かさ・住みやすさ」水準の地域間の格差が大きいことから【問1関係】、今後とも国土の均衡ある発展を推進し、一極集中、地域間格差を是正するための政策が引き続き必要である。
2. 地域づくりの課題については【問4関係】、大都市圏の既成市街地とそれ以外の地域とは大きく異なり、それぞれに対応した政策が必要である。
 - ・大都市圏の既成市街地、特に都心部では、住宅・住環境対策等の都心居住を推進するための政策
 - ・それ以外の地域、特に農山村地域を中心とした地域では、定住・交流基盤の整備、地域連携の強化のための政策
3. 地域づくりに大きな影響を与える社会潮流の変化としては【問7関係】、「高齢化の進展」を始め、「環境との調和」「情報化の進展」等を指摘する自治体が多くあり、
 - ・バリアフリーの街づくり、福祉インフラの整備
 - ・水や緑の豊かな生活環境づくり
 - ・情報通信基盤の整備 等福祉・情報・環境等の新たなニーズへ対応した政策が求められている。

(図表 II-5-1) 調査結果から導かれる政策課題

